

令和4年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 8	公益目的事業 17
主査名	手塚広一郎 日本大学教授	
研究テーマ	交通インフラの効果と評価に関する研究	
研究の目的： 本研究は、道路、鉄道、空港、港湾などの交通インフラを対象として、その政策評価に用いられる費用便益分析の課題を経済学的に分析することで、今後のインフラ整備に対する費用便益分析の活用そのものへの改善案を提言することを目的とする。より具体的には、①現状の交通インフラの評価の実務的な状況はどのようになっているか、②こうした事業評価や費用便益分析の活用に関する最近の研究は何があるか、③交通インフラの評価には、総じてどのような課題があるか、④これらの課題に対してどのような政策対応が必要かの4点について、本研究会の研究活動のなかで、可能な限り取り組んでいきたい。		
研究の経過（4月～3月）： 今年度は合計3回の研究会を開催して、研究会メンバー間で費用便益分析およびその周辺の経済学的課題に関する議論を深めた。3回の研究会の報告者と報告タイトルは以下の通りである。 ○第1回研究会（6月22日） 第1報告：行武憲史氏（日本大学経済学部）「織田澤・大平(2019)『交通インフラ整備効果の因果推論：論点整理と展望』」のご紹介 第2報告：手塚広一郎氏（日本大学経済学部）『交通インフラの効果と評価に関する研究』に関するメモ ○第2回研究会（12月13日） 安部馨氏（公益財団法人高速道路調査会）「アメリカの費用便益分析に関するこれまでの実務的な内容」 ○第3回研究会（2月24日） 中村知誠氏（慶應義塾大学商学部）・中村彰宏氏（中央大学経済学部）「テレワーク採用による出張行動の変化」		
下期へ向けて（課題等）： 今年度の研究成果として、以下の3点について明らかにした。 ・現状の交通インフラの評価の実務的な状況 ・事業評価や費用便益分析の活用に関する最近の経済学をベースにした研究動向 ・交通インフラの評価制度における主要な課題		
今後の課題： 今年度の研究成果を踏まえて、今後の本研究の研究課題として、以下の4点をあげる。 ① 費用便益分析の実施タイミング（事前・期中・事後）における望ましい分析手法の検討 ② 便益の範囲の検討（ストック効果、環境への効果など） ③ 費用便益分析の結果の解釈とEBPM（Evidence-Based Policy Making）での位置づけ ④ 諸外国の事例分析結果の日本への適用可能性		